

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)	
	政策 1-3	水の安定した供給・循環を支える		
		施策 1-3-1	安定給水の確保と安全性の向上	
			○ 主要施設の更新・耐震化事業	
			○ 送・配水管の更新・耐震化事業	
			○ 給水管の更新事業	
			○ 水道水質の管理業務	
			○ 工業用水道施設の整備事業	
			水道・工業用水道事業の危機管理対策	
			水道・工業用水道事業における環境施策の推進	
			水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化	
			施策 1-3-2	下水道による良好な循環機能の形成
		○ 下水道施設・管きよの地震対策事業		
		○ 浸水対策事業		
		○ 高度処理事業		
		○ 合流式下水道の改善事業		
		○ 下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業		
		下水道水質管理・事業場指導業務		
		下水道事業の危機管理対策		
下水道事業における環境施策の推進				
下水道事業における経営基盤の充実・強化				

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	水の安定した供給・循環を支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 上下水道サービスについて満足している市民の割合	60.6%	65.6%	65.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10301000	安定給水の確保と安全性の向上			
担当	組織コード	所属名			
	805180	上下水道局水道部水道計画課			
関係課	上下水道局水道部水道管理課、上下水道局水管理センター水道水質課				
施策の概要	<p>●安心して使用することのできる水道水をいつでも安定して供給するため、将来の水需要を的確に捉え、老朽化した施設や水道管路の更新や耐震化を適切に実施する必要があります。そのため、これまで長沢浄水場や生田配水池などの重要な施設の計画的な整備を進めてきました。今後も、末吉配水池や宮崎配水池などの施設や古くなった水道管路の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、施設の整備から維持管理、更新に至るライフサイクル全体にわたって管理運営を行うアセットマネジメントの考え方に基づいた最適な施設管理を行います。</p> <p>●大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持するため、電源・通信の二重化など被災時においても水の供給が行えるバックアップ機能を整えるとともに、地域防災計画に定める避難所のうち、これまで耐震化を進めてきた市立中学校、重要な医療機関等に加え、市立小学校、高校等への供給ルートや震災時に被害が懸念される老朽配水管を重要な管路と位置づけて、効率的かつ効果的な耐震化を進めます。また、応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水を図るため、配水池・配水塔と供給ルートの耐震化が完了した市立小学校・中学校に、給水器具の設置等なしで利用できる開設不要型応急給水拠点を整備するなど災害対応力を強化します。</p> <p>●安全で良質な水道水を確実にお届けするために、水源から給水栓に至るまで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のあるすべての要因を分析し、徹底した水質管理を実施するとともに、ホームページなどにより水道水の安全性に関する情報の提供等を積極的に行います。</p> <p>●将来にわたり持続可能な工業用水道を実現するため、老朽化した施設の更新や耐震化を適切に実施していく必要があります。そのため、これまで生田浄水場や平間配水池などの重要な施設の更新を計画的に進めてきました。今後も、長沢浄水場の工業用水道施設の耐震化や古くなった工業用水道管路の更新を計画的に実施するとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持するため、電源・通信の二重化などのバックアップ機能の整備を推進します。また、施設の整備から維持管理、更新に至るライフサイクル全体にわたって管理運営を行うアセットマネジメントの考え方に基づいた最適な施設管理を行います。</p>				
直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	重要な管路の耐震化率	70.6	目標値(a)	80	85.1	%	
				実績値(b)	79.6	84.3		
		指標の説明	H26	達成率(b)/(a)	99.5%	99.1%	↑	
			※重要な管路の総延長約800km	指標達成度 ※1	b	b	増減	
	2	災害時の確保水量	6	目標値(a)	23	24	日分	
				実績値(b)	23	24		
		指標の説明	H26	達成率(b)/(a)	100.0%	100.0%	↑	
			災害時の確保水量/災害時の飲料水量(1日あたり) ○災害時の飲料水量 本市推計人口×市民1人あたり3リットル (H42年:152.2万人) 生命維持に必要な「1人1日3リットル」の飲料水として試算 目標確保水量約16万㎡	指標達成度 ※1	a	a	増減	
	3	開設不要型応急給水拠点の整備率	7.6	目標値(a)	19.2	26.2	%	
			実績値(b)	17.4	26.2			
指標の説明		H26	達成率(b)/(a)	90.6%	100.0%	↑		
		整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔 7か所、市立小中学校 165校)	指標達成度 ※1	b	a	増減		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●水道施設及び管路の更新・耐震化については、末吉配水池や宮崎配水池などの基幹的な施設の更新・耐震化を進めるとともに、アセットマネジメントに基づき、経年化した管路や設備の更新を計画的に進めるなど、持続可能な水道施設の管理運営に向けて、着実な進捗が図られました。</p> <p>●総合防災訓練及び地域自主防災組織が主催する防災訓練への参加や、地域自主防災組織に対する応急給水用資器材の組立研修を実施したほか、他都市との災害時を想定した訓練等の実施により、災害対応力の強化を図りました。</p> <p>●水道水質の管理については、「水安全計画」のスケジュール通りに進捗し、水源から給水栓までの総合的な水質管理の実施により安全な水道水の供給ができました。また、「水道GLP」の認定を継続することにより、水質検査結果の精度と信頼性を確保しました。</p> <p>●工業用水道施設及び管路の更新・耐震化については、経年化した管路や設備の更新を計画的に進めるとともに、長沢浄水場の浄水施設の耐震化が完了するなど、持続可能な工業用水道施設の管理運営に向けて、着実な進捗が図られました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●重要な管路の耐震化率については、管路布設替工事の工期延期により、完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、平成34年度の完了(第2期実施計画で目標年度を1年前倒し)に向けて順調に進捗しています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10301010 主要施設の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	配水池・配水塔など主な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●配水池・配水塔など主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ●災害時の水道水の確保を目的とした配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備の推進 	7,078,231	6,622,831	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,236,570	3,301,922			
					4,124,225	3,683,229			
2	10301020 送・配水管の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	老朽化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●配水本管の更新工事の推進 ●重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進 ●配水池・配水塔と市立小・中学校への、給水器具の設置等の作業なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備 	6,774,890	6,794,057	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,370,850	7,337,757			
					10,643,612	7,499,569			
3	10301030 給水管の更新事業	施設の管理・運営	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●配水管の更新に合わせた老朽給水管の更新 ●給水管の漏水修理に合わせた老朽給水管の更新 ●計画的な老朽給水管更新工事 	2,763,754	2,230,705	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,256,014	3,002,085			
					2,863,272	2,615,080			
4	10301040 水道水質の管理業務	その他	安全で良質な水道水をご家庭に届けるため、水源から給水栓まで徹底した水質管理を継続して実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●水源から給水栓までの徹底した水質管理の実施 ●ホームページなどによる水道水の安全性に関する情報の提供 ●水道GLPの認定継続による信頼性の確保 	132,113	106,284	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					124,683	92,816			
					120,132	112,358			
5	10301050 工業用水道施設の整備事業	施設の管理・運営	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や老朽化した管路の更新を計画的に進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●長沢浄水場工業用水道施設の耐震補強工事の完了 ●老朽化した管路の更新工事の推進 	3,594,272	4,009,823	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,767,946	1,834,803			
					1,937,393	1,185,374			
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301010	主要施設の更新・耐震化事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	805180	上下水道局水道部水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	7,078,231	6,622,831	3,236,570	3,301,922	4,098,541	4,124,225	3,683,229
		国庫支出金	742,898	-	130,409	-	212,880	210,427	-
		市債	5,347,000	-	1,803,000	-	2,203,000	1,817,000	-
		その他特財	988,333	-	1,303,161	-	1,682,661	2,096,798	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			183,677	183,677	176,966	176,966	176,966		
総コスト(A+B)			3,420,247	3,485,599	4,275,507	4,301,191	3,860,195		
人工(単位:人)			21.66			21.27			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 安定給水の確保と安全性の向上 安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①配水池・配水塔など主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・末吉配水池の更新・耐震化の推進 ・宮崎配水塔の更新・耐震化の完了 ・黒川配水池の耐震化の完了 ・潮見台配水池の耐震化の推進 ②災害時の水道水の確保を目的とした配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備の推進 ・黒川配水池、宮崎配水塔への整備の完了 ・末吉配水池、潮見台配水池への整備の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①配水池・配水塔など主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・宮崎配水塔の更新・耐震化の推進【変更】 ②災害時の水道水の確保を目的とした配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備の推進 ・宮崎配水塔への整備の推進【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、宮崎配水塔の更新・耐震化が工事内容等の変更により、1年度工事期間を延期したため、平成30年度の完了となり、一部未達成となりますが、取組全体としては、概ね順調に進捗しています。 ②については、宮崎配水塔への整備が更新・耐震化工事の工事期間を延期したため、平成30年度の完了となり、一部未達成となりますが、取組全体としては、概ね順調に進捗しています。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	配水池・配水塔の耐震化率		目標				%
		説明	耐震化された配水池・配水塔等の容量/配水池・配水塔等の全容量×100(%)	実績	64.4	64.4	67.8	
2	活動指標	災害時の確保水量		目標		23	24	日分
		説明	災害時の確保水量/災害時の飲料水量(1日あたり) ○災害時の飲料水量 本市推計人口×市民1人あたり3リットル (H42年:152.2万人) 生命維持に必要な「1人1日3リットル」の飲料水として試算 目標確保水量約16万m3	実績	23	23	24	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成しています。なお、配水池・配水塔の耐震化率は一部の工事で工期延期するため、目標を僅かに下回っていますが、概ね順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道施設の更新・耐震化は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、ほぼ順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、老朽化した施設の更新・耐震化を適切に実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	805180	上下水道局水道部水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(9) 公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,774,890	6,794,057	8,370,850	7,337,757	8,077,488	10,643,612	7,499,569	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	2,372,000	-	4,197,000	-	5,293,000	5,183,000	-
		その他特財	4,402,890	-	4,173,850	-	2,784,488	5,460,612	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費* B			230,232	230,232	218,566	218,566	218,566		
総コスト(A+B)			8,601,082	7,567,989	8,296,054	10,862,178	7,718,135		
人工(単位:人)			27.15		26.27				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害時に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①配水本管の更新工事の推進 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進 ③配水池・配水塔と市立小・中学校への、給水器具の設置等の作業なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備 (拠点整備か所数:全45か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ②の重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進については、工期延期により、完成が次年度となるものがあるため、目標を僅かに下回りましたが、平成34年度の完了(第2期実施計画で目標年度を1年前倒し)に向けて順調に進捗しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	重要な管路の耐震化率	目標		80	85.1	%
	説明 耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ○重要な管路の総延長約800km	実績	74.8	79.6	84.3	
2 活動指標	開設不要型応急給水拠点の整備率	目標		19.2	26.2	%
	説明 整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔 7か所、市立小中学校 165校)	実績	12.2	17.4	26.2	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、今後は、管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度:水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度:水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成しています。なお、重要な管路の耐震化率が目標値を僅かに下回っていますが、概ね順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301030	給水管の更新事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	805100	上下水道局水道部水道管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成12年度	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,763,754	2,230,705	3,256,014	3,002,085	3,256,014	2,863,272	2,615,080
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	2,763,754	-	3,256,014	-	3,256,014	2,863,272	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			76,066	76,066	72,966	72,966	72,966		
総コスト(A+B)			3,332,080	3,078,151	3,328,980	2,936,238	2,688,046		
人工(単位:人)			8.97			8.77			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	給水管からの漏水を防止することにより、安全で良質な水道水を安定して供給できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	漏水防止等を目的に、老朽給水管を新しい管に更新します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①配水管の更新に合わせた老朽給水管の更新工事の推進 ②給水管の漏水修理にあわせた老朽給水管工事の推進 ③計画的な老朽給水管更新工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 計画件数のうち、課題のある老朽給水管(所有者の承諾等)について更新できない場合や入札不調などがありました。概ね順調に進捗しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	老朽給水管更新目標達成率 説明 更新実施件数/更新目標総件数×100(%)	目標		91	95.5	%
		実績	83.3	89.0	93.3	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	漏水の大半は老朽化した給水管からの漏水であるため、有効率の向上と安全な水道水の供給に向けて、市内一円の地下漏水調査の実施や老朽化した給水管更新等の対策が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:老朽給水管更新事業を含む上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度:水道事業中期計画(2014～2016)の策定に伴い老朽給水管更新計画の見直しを実施しました。 H21年度:老朽給水管更新計画の見直しを実施(鉛製給水管の解消目標年度を平成28年度に前倒し)しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民生活に欠くことのできない水道水の安定供給に向けて、老朽化した給水管の更新を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を下回っていますが、課題のある老朽給水管を除き概ね順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水質への影響や漏水による2次災害が懸念される老朽給水管の更新事業は、施策を実現するための重要な事業であり、概ね順調に老朽給水管の更新が進捗しており施策に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	安全でおいしい水を安定して供給するため、漏水の主な原因となっている老朽化した給水管の更新を継続して実施するとともに、新たな老朽給水管対策の検討、計画策定及び対策を実施します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301040	水道水質の管理業務				有			
担当	所属コード	所属名							
	807500	上下水道局水管理センター水道水質課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法 第4条、第13条、第20条								
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	132,113	106,284	124,683	92,816	124,683	120,132	112,358
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	132,113	-	124,683	-	124,683	120,132	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費※ B			186,136	186,136	167,232	167,232	167,232	
	総コスト(A+B)			310,819	278,952	291,915	287,364	279,590	
	人工(単位:人)			21.95		20.1			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 安定給水の確保と安全性の向上 安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	いつでも安全で良質な水道水を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水源から給水栓まで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、それを監視・制御する水安全計画を運用することで徹底した水質管理を実施します。 水道水が水質基準を満足していることを証明しお客様が安心して利用できるようにするため、測定結果の信頼性を確保する水道GLPの認定を継続します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水安全計画」による水源から給水栓までの徹底した水質管理の実施 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供 ③「水道GLP」による水質検査の精度と信頼性の確保 ④残留塩素濃度の低減化による塩素臭の少ないおいしい水の供給への取り組み	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①「水安全計画」のスケジュール通りに進行し、水源から給水栓までの包括的な水質管理の実施により安全な水道水の供給ができました。 ②「水質検査計画」通りに水質検査を実施し、結果はウェブサイトにおいて公開しました。 ③水道法に基づく水質検査を「水道GLP」に適合して実施し、水質検査結果の精度と信頼性を確保しました。 ④水道用水を供給する企業団との連携や、残留塩素濃度設定値・設定期間の細分化等の取り組みを推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	水道水質基準の適合率	目標		100	100	%
	説明 水道水質基準で定められた基準を満足し、安全でおいしい水を供給していることを示す指標	実績	100	100	100	
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	最新の科学的知見に基づき、水道水質基準は常に見直しされ逐次改正が行われています。2015(平成 27)年3月には、利根川水系で発生したホルムアルデヒドによる水質事故のような水質事故再発防止の観点から、通常の浄水処理では処理が困難な物質は、「浄水処理対応困難物質」に設定し対応に取り組むと同時に、給水停止による影響を最小限に抑える観点から、2016(平成28)年3月には長期的な健康影響をもとに設定されている基準項目について、水道利用者に摂取制限を広報しつつ、給水継続することが可能となりました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H28年度 安全でおいしい水の取組を含んだ上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 生田浄水場の浄水機能廃止により、水安全計画を見直しました。 H27年度 浄水処理困難物質の設定により、水安全計画を見直しました。 H26年度 再構築事業実施及び亜硝酸態窒素が水質基準項目へ追加されたため、水安全計画を見直しました。 水道GLPの認定を更新しました。 H25年度 再構築事業実施により、水安全計画を見直しました。 H24年度 潮見台浄水場廃止により、水安全計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	安全かつ清浄な水の供給を確保することは、どのような社会環境にあっても市民にとって基本的なニーズです。そのためには、状況に即応した水道水質の管理業務は不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は前年度と同じ数値となっていますが、水道水へのリスクが多様化し、さらに水質事故や水源湖沼の富栄養化による異臭味障害が発生するなどの状況の変化に対して、常に適切な水道水質の自主管理を実施しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	水道法において、水道水質の検査は水道事業者が義務付けられるとともに、原則として水道事業者が自ら実施すべきことと定められています。この検査体制をもって原水から蛇口まで統括して水質管理を行うことで、市民に安心して飲用される水道水を提供できるためです。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301050	工業用水道施設の整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	805180	上下水道局水道部水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 工業用水道事業法、川崎市工業用水道条例								
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,594,272	4,009,823	1,767,946	1,834,803	1,195,145	1,937,393	1,185,374
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	630,000	-	105,000	-	711,000	630,000	-
		その他特財	2,964,272	-	1,662,946	-	484,145	1,307,393	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			83,698	83,698	76,378	76,378	76,378		
総コスト(A+B)			1,851,644	1,918,501	1,271,523	2,013,771	1,261,752		
人工(単位:人)			9.87			9.18			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	工業用水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や老朽化した管路の更新を計画的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①長沢浄水場工業用水道施設の耐震補強工事の推進 ②老朽化した管路の更新工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①長沢浄水場工業用水道施設の耐震補強工事の完了【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①長沢浄水場工業用水道施設の耐震補強工事の推進については、詳細設計の段階で当初見込んでいた工法を変更し、工期を1年間短縮できたため、平成29年度の完了となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	工水浄水施設の耐震化率		目標		66.7	66.7	%
	説明	耐震化された浄水施設の施設能力/浄水施設の全施設能力×100(%)	実績	66.7	66.7	100	
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの工業用水道施設の老朽化が進んでおり、将来にわたり安定給水を確保するため、再構築計画を策定し、基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に調整池の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、引き続き、浄水施設などの基幹施設や管路の更新・耐震化を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度:工業用水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度:工業用水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	将来にわたって工業用水道利用者の事業活動に欠くことのできない工業用水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、事業活動への影響を最小限に抑制するため、工業用水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工業用水道施設の更新・耐震化は大規模な工事が多く、完成まで複数年度を要するものが多くありますが、今年度は長沢浄水場工業用水道施設の浄水施設耐震補強工事が完了し、活動指標は100%となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 工業用水道施設の更新・耐震化などの整備事業は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても、工業用水道利用者の事業活動への影響を最小限に抑制するため、老朽化した施設の更新・耐震化を適切に実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301060	水道・工業用水道事業の危機管理対策				無			
担当	所属コード	所属名							
	801100	上下水道局総務部庶務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目				課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	26,889	22,131	17,380	13,538	17,380	26,171	9,506
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	26,889	-	17,380	-	17,380	26,171	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費※ B			10,006	10,006	12,646	12,646	12,646	
	総コスト(A+B)			27,386	23,544	30,026	38,817	22,152	
	人工(単位:人)			1.18		1.52			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 安定給水の確保と安全性の向上 安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防災組織等を結成している町内会・自治会ほか	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害や水源水質の異常事態、テロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての水道水の確保や企業への安定給水を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。災害対策用貯水槽を備えた応急給水拠点や開設不要型応急給水拠点の開設について、自主防災組織等との連携を進めるとともに必要な研修を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設の推進 ③各種防災訓練や災害用資器材点検の継続	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①市総合防災訓練をはじめ、上下水道局災害対策訓練や日本水道協会及び他都市と連携した訓練を実施しました。 ②市総合防災訓練及び上下水道局災害対策訓練を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	災害を想定した各種訓練の実施	目標		6	7	回
	説明 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(水道事業)	実績	7	7	9	
2 活動指標	災害を想定した各種防災訓練の実施	目標		3	1	回
	説明 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(工業用水道事業)	実績	1	1	2	
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H28年度:平成28年4月に発生した熊本地震での経験を踏まえ、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H27年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模地震が発生することが危惧されており、全国の事業体において、災害対策の充実が迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画の見直しを現場から見直すことにより、実効性の高いものとなりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画等を策定する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する計画を充実させるためには、自らが訓練を企画、実施し、計画に反映する必要があります。しかし、設備等の専門分野における支援的な活用方法は検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性の高いものに近づいたことや、自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設の推進が図れたことから、施策への一定程度の貢献ができました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	防災計画と業務継続計画については、訓練等を行った結果から常にブラッシュアップしていく必要があるため、繰り返し改善に努め、実効性を高めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10301070	水道・工業用水道事業における環境施策の推進				無			
担当	所属コード	所属名							
	800000	上下水道局調整担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱								
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	55	0	223	148	54	53	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	55	-	223	-	54	53	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			5,003	5,003	4,576	4,576	4,576		
総コスト(A+B)			5,226	5,151	4,630	4,629	4,576		
人工(単位:人)			0.59			0.55			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える 施策 安定給水の確保と安全性の向上 直接目標 安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道・工業用水道事業会計
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した水道・工業用水道事業を行うため、「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017～2021)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ・局環境施策本部会議等の開催については、8回開催 ・局環境計画年次報告書の作成・公表については、平成28年度の取組結果を報告書として取りまとめ公表 ・法・条例に基づく報告書等を作成・提出							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	局環境施策本部会議等の開催			目標		6	6	回
	説明	局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るため、局環境施策推進本部会議等を開催します。		実績	6	10	8	
2 成果指標	局環境計画の改定			目標		1	-	回
	説明	これまでの環境施策や社会情勢等を踏まえ、改めて基本理念や環境方針、各取組内容を示し、引き続き環境に配慮した事業運営を行っていくため、局環境計画を改定します。		実績	-	1	-	
3 成果指標	局環境計画年次報告書の作成・公表			目標		1	1	回
	説明	事業活動における環境負荷の状況や、環境保全等の取組状況等について、局環境計画年次報告書として取りまとめ、公表します。		実績	1	1	1	
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」が策定され、局の環境計画の推進に当たっては、上位計画であるこれらの計画と整合を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直し履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017～2021)」を策定・公表しました。 H24年度: 局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地球温暖化問題は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、最も重要な環境問題の一つであり、上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくなく、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境施策の推進により、施設や設備更新等に合わせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等により、消費エネルギーの削減、CO ₂ 排出量の抑制などに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度、局内の環境施策推進体制の見直しを行い、会議の統廃合や開催回数を削減し、局環境計画年次報告書の作成等を文書による依頼に変更するなど、次年度以降の業務負担の軽減を図りました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載					
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化				無					
担当	所属コード	所属名									
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度										
(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画										
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
	2(9) 公営企業の経営改善			2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備							
	2(9) 公営企業の経営改善			4 上下水道局における効率的・効果的な組織整備の推進							
	2(9) 公営企業の経営改善			5 水道施設用地の有効活用							
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度					
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)			
	財源内訳	事業費 A		23,337	2,510	9,015	3,900	9,015	10,669	51	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-	-	
			市債	0	-	0	-	0	0	-	-
			その他特財	23,337	-	9,015	-	9,015	10,669	-	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	0	-		
人件費* B				36,040	36,040	35,027	35,027	35,027			
総コスト(A+B)				45,055	39,940	44,042	45,696	35,078			
人工(単位:人)				4.25		4.21					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道事業会計、工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、固定資産の有効利用の推進等新たな収入源の確保や企業債残高の適正管理に努めるなど、水道・工業用水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進 ②生田浄水場用地の有効利用に係る整備の推進 ③中間配水用地の有効利用に係る整備の推進(一部供用開始) ④組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて、各取組を実施しました。 ②の生田浄水場用地の有効利用に係る整備の推進については、平成27年度に策定した「整備計画」に基づき、ふれあい広場や多目的広場等の詳細設計を完了するとともに、スポーツ広場の整備等を行う事業者募集に向けた条件の整理など、有効利用に向けた取組を進めました。 ③の中間配水用地の有効利用に係る整備の推進については、平成26年度に策定した「基本方針」に基づき、動物愛護センターは、平成29年10月12日から貸付開始、平成27年度に策定した「整備方針」に基づき、障害者通所事業所は、整備用地の貸付けに向けた貸付範囲等についての協議を進めるとともに、市民が利用可能な緑地は、整備・運営を行う事業者を平成28年度末に決定し、平成29年7月1日から貸付け、平成30年1月10日から供用開始しました。 ④の組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	水道事業の企業債残高の適正管理	目標		587	657	億円
		説明 水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	575	586	614	
2	活動指標	工業用水道事業の企業債残高の適正管理	目標		108	98	億円
		説明 工業用水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	101	95	91	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は逓減傾向であり、今後も、横ばい、減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策など、施設投資の需要は引き続き高い水準にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画及び工業用水道事業中期計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は逓減傾向である中で、施設、管路の老朽化対策や震災対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成しており、適正な企業債管理を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上など直営を維持しつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	企業債残高は、目標値どおり適正に管理できたこと、また、お客さまの利便性やサービスの向上を図るとともに、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図った結果、施策に貢献しました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	企業債は、世代間の負担の公平性などの観点から発行しますが、現在、施設や管路の更新期にあり、投資が集中することに伴い、水道事業では一時的に企業債残高の水準が高くなりますが、収入や物価上昇率の推移など様々な要因を総合的に考え、建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、企業債を適正管理し、持続可能な経営基盤の確立を目指します。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	水の安定した供給・循環を支える		計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	上下水道サービスについて満足している市民の割合	60.6%	65.6%	65.0%
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10302000	下水道による良好な循環機能の形成				
担当	組織コード	所属名				
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課				
関係課						
施策の概要	<p>●下水道は大規模地震発生時でも欠くことのできない重要なライフラインですが、下水道の耐震化は、既存施設を使いながらの工事となるため長い期間を要します。そこで、被災時でも確実に下水道機能を確保する必要がある避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ重要な下水管きよに重点化を図り、まずは、老朽化した下水管きよが多く地盤の液状化による被害も想定される、川崎駅以南の地域の耐震化を重点的に推進します。また、その他の地域については、重要な下水管きよの耐震診断を実施し、耐震化が必要となる管きよの抽出作業を進め、次期整備に向けた取組を推進します。</p> <p>●近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、重点化地区に位置づけている地域の対策を推進するとともに、浸水の状況を計算で再現するシミュレーションや、過去の実績などを踏まえ、浸水被害の大きさや起こりやすさに着目してリスクが高い地区を抽出し、新たに重点化地区に位置づけて効果的・効率的な浸水対策を推進します。</p> <p>●快適な水辺環境を確保するため、通常の下水処理では除去することが難しい、東京湾の赤潮などの原因物質である窒素やりんも大幅に除去することができる下水処理方法(高度処理)の導入を、東京湾の水質環境基準の達成・維持に向けて推進します。また、古くから下水道整備に着手した南部地域で採用している、汚水と雨水を1本の管で集める合流式下水道は、大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されるしくみであることから、大雨時の放流回数を減らしたり、ごみを取り除いたりするなどの対策(合流改善)を、法令に基づいて推進します。</p> <p>●下水道の人口普及率は99.4%となり、多くの市民が下水道を利用できるようになりましたが、昭和50年代から平成初期にかけて集中的に整備した下水道施設が、今後耐用年数を迎え、老朽化した施設の急激な増加が見込まれています。こうしたことから、健全な下水道機能を継続的に維持していくため、予防保全的な維持管理などによる長寿命化対策を推進するとともに、中長期的な視点に基づき、サービス水準の維持・向上をめざしたアセットマネジメントを導入し、適切な維持管理を推進します。</p>					
直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)	33.5	目標値①	65.1	67.2	%	
	指標の説明	H26	実績値②	65.1	67.2		
	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km	H26	達成率(②/①)	100.0%	100.0%	↑	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
2 浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	22.6	目標値①	57.8	57.8	57.8	%	
指標の説明	H26	実績値②	57.6	57.8	57.8		
重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha	H26	達成率(②/①)	99.7%	100.0%	100.0%	↑	
			指標達成度 ※1	b	a	増減	
3 合流改善率(大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)	68.5	目標値①	68.5	68.5	73.5	%	
指標の説明	H26	実績値②	68.5	68.5	73.5		
合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha	H26	達成率(②/①)	100.0%	100.0%	100.0%	↑	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●重要な下水管きよの耐震化については、川崎駅以北の地域の重要な管きよのうち、地域防災拠点や重要な医療機関、避難所(市立小学校など)につながる管きよなどの耐震診断を実施し、今後の耐震化に向けて進捗が図られました。また、下水道施設の耐震化については、入江崎水処理センターの再構築にあわせた耐震化を実施するなど、着実な進捗が図られました。</p> <p>●浸水対策については、新たな重点化地区を6地区抽出し、全ての地区で浸水対策手法の検討を実施したほか、対策手法の検討が完了した三沢川地区においては対策に着手するなど、着実な進捗が図られました。</p> <p>●水処理センターの高度処理化に向けては、入江崎水処理センター及び等々力水処理センターにおいて、施設整備を実施したことにより、着実な進捗が図られました。</p> <p>●アセットマネジメントの本格導入に向けては、情報システムの構築に着手するなど、着実な進捗が図られました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を合わせて記載)	<p>●重要な管きよの耐震化、浸水対策、合流式下水道の改善とともに計画していた事業を着実に実施した結果、成果指標を達成することができたことから、目標どおりの成果があったと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10302010 下水道施設・管きよの 地震対策事業	施設の管理・運営	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場などの耐震対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●重要な下水管きよの耐震化の推進(川崎駅以南の地域) ●重要な下水管きよの耐震診断の推進(川崎駅以北の地域) ●水処理センター、ポンプ場などの耐震化の推進(加瀬水処理センターなど) ●慶長型地震の規模を対象とした津波対策の完了(入江崎処理区) 	2,612,678	2,763,541	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
					4,439,504	4,764,396			
					3,467,339	2,641,085			
2	10302020 浸水対策事業	施設の管理・運営	浸水実績や浸水シミュレーションに基づき、浸水リスクの高い地区に重点化を図り、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●重点化地区における雨水管きよや貯留管などの整備の推進 ●新たな重点化地区の抽出及び計画策定、整備推進 	2,044,094	2,342,929	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
					2,299,566	1,890,419			
					2,004,888	2,154,527			
3	10302030 高度処理事業	施設の管理・運営	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、下水の高度処理化を推進します。	●下水の高度処理化の推進(入江崎、等々力水処理センター)	4,341,013	4,838,201	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
					4,929,009	4,278,885			
					6,745,573	6,038,650			
4	10302040 合流式下水道の改善 事業	施設の管理・運営	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備やごみの流出防止対策などを推進します。	●合流式下水道の改善の推進	634,561	1,420,317	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
					561,286	524,443			
					1,276,620	755,992			
5	10302050 下水道施設・管きよの 老朽化対策及び未普及 解消事業	施設の管理・運営	長寿命化計画に基づく下水管きよや施設・設備の更新等を進めるとともに、アセットマネジメントの本格的な導入に向けた取組を推進します。また、未普及地域の解消に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進(入江崎処理区) ●水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進(渡田ポンプ場など) ●アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組の推進 ●未普及地域解消の推進 	6,375,545	6,139,068	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
					4,753,613	3,493,269			
					3,594,155	3,980,144			
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302010	下水道施設・管きよの地震対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,612,678	2,763,541	4,439,504	4,764,396	3,781,360	3,467,339	2,641,085
		国庫支出金	526,757	-	813,823	-	1,046,597	783,167	-
		市債	2,081,000	-	3,605,000	-	2,714,000	2,684,000	-
		その他特財	4,921	-	20,681	-	20,763	172	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			152,386	152,386	171,725	171,725	171,725		
総コスト(A+B)			4,591,890	4,916,782	3,953,085	3,639,064	2,812,810		
人工(単位:人)			17.97			20.64			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよ、水処理センター、ポンプ場などの耐震対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①重要な下水管きよの耐震化の推進(川崎駅以南の地域) ②重要な下水管きよの耐震診断の推進(川崎駅以北の地域) ③水処理センター、ポンプ場などの耐震化の推進(加瀬水処理センターなど) ④慶長型地震の規模を対象とした津波対策の完了(入江崎処理区)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化については、約1km実施するとともに、平成31年度の耐震化完了に向けて、工事の設計・発注などの取組を実施しました。 ②の川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震診断については、平成28年の熊本地震を踏まえ事業の前倒しを図り、重要な医療機関や避難所(市立小学校など)につながる下水管きよ、緊急輸送路(車道部)下の下水管きよの耐震診断を実施しました。 ③の水処理センター、ポンプ場などの耐震化については、入江崎水処理センターで再構築にあわせた耐震化を実施するとともに、天王森ポンプ場などで耐震化対策実施設計を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域) 説明 重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km	目標		65.1	67.2	%
		実績	48.8	65.1	67.2	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29~H33) を策定しました。 H27年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014~2016) を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化を推進し、掲げた目標通りの耐震化率を達成しました。また、重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の耐震診断や下水道施設の耐震化に向けた取組を進め、地震対策事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、下水道施設・管きよの地震対策事業を効果的かつ効率的に推進しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302020	浸水対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,044,094	2,342,929	2,299,566	1,890,419	727,250	2,004,888	2,154,527
		国庫支出金	402,544	-	480,122	-	183,897	284,329	-
		市債	1,641,000	-	1,819,000	-	543,000	1,720,000	-
		その他特財	550	-	444	-	353	559	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			120,840	120,840	93,184	93,184	93,184		
総コスト(A+B)			2,420,406	2,011,259	820,434	2,098,072	2,247,711		
人工(単位:人)			14.25		11.2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浸水対策施設の整備により、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浸水実績や浸水シミュレーションに基づき、浸水リスクの高い地区に重点化を図り、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①重点化地区における雨水管きよや貯留管などの整備の推進 ・大師河原地区の整備推進 ②新たな重点化地区の計画策定及び整備推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の大師河原地区における浸水対策については、導水管や送水ポンプ棟の整備を実施しました。 ②の新たな重点化地区における浸水対策については、6地区ある重点化地区全ての地区で浸水対策手法の検討を実施したほか、対策手法の検討が完了した三沢川地区において対策に着手しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	目標		57.8	57.8	%
	説明 重点化地区の浸水対策完了面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha	実績	27.7	57.6	57.8	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるより効果的・効率的な取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H24年度: 下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるため効果的・効率的な取組が必要なことから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重点化地区における雨水管きよや貯留管などの整備を推進し、掲げた目標通りの浸水対策実施率を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、浸水対策事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	浸水対策実施率の目標値を達成するなど、浸水対策事業の取組内容を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	浸水対策事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302030	高度処理事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,341,013	4,838,201	4,929,009	4,278,885	6,885,274	6,745,573	6,038,650
		国庫支出金	2,093,234	—	2,385,740	—	2,655,303	2,651,407	—
		市債	2,247,000	—	2,543,000	—	4,229,000	4,094,000	—
		その他特財	779	—	269	—	971	166	—
	一般財源	0	—	0	—	0	0	—	
人件費※ B			45,198	45,198	60,819	60,819	60,819		
総コスト(A+B)			4,974,207	4,324,083	6,946,093	6,806,392	6,099,469		
人工(単位:人)			5.33		7.31				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東京湾の水質環境基準を、流域内の都市と連携して達成・維持し、快適な水環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、下水の高度処理化を推進します。	
当該年度の実績内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①下水の高度処理化の推進(入江崎、等々力水処理センター)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の実績内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の入江崎水処理センター及び等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた施設整備を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	高度処理普及率	目標		27.0	27.0	%
	説明 全高度処理能力/全計画処理能力×100(%) ○全計画処理能力 864,200m ³ /日	実績	27.0	27.0	27.0	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京湾では、窒素やリンの増加が原因で海水の色が赤くなる「赤潮」の発生が問題となっていることから、本市下水道事業計画の上位計画となる、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づき、高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直し履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H26年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	東京湾では、富栄養化による赤潮などの被害が依然として発生しているため、富栄養化の原因物質とされる窒素やリンを除去することができる高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	入江崎、等々力水処理センターにおける高度処理化を着実に推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、高度処理事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	入江崎水処理センター及び等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた施設整備を着実に実施出来たことから、施策への貢献が図られました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高度処理事業は着実に推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302040	合流式下水道の改善事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	634,561	1,420,317	561,286	524,443	2,871,871	1,276,620	755,992
		国庫支出金	111,040	-	267,300	-	864,808	608,110	-
		市債	523,000	-	293,000	-	2,007,000	668,000	-
		その他特財	521	-	986	-	63	510	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			28,917	28,917	22,714	22,714	22,714		
総コスト(A+B)			590,203	553,360	2,894,585	1,299,334	778,706		
人工(単位:人)			3.41		2.73				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	合流式下水道からの雨天時越流水による、公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生上の安全などを確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備やごみの流出防止対策などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①合流式下水道の改善の推進 ・大師河原貯留管、大師河原貯留管送水ポンプ棟の整備の推進 ・六郷遮集幹線の整備の推進 ・ごみの流出防止対策の完了	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ・大師河原貯留管、大師河原貯留管送水ポンプ棟の整備を実施したほか、六郷遮集幹線の整備を実施しました。 ・丸子地区において対策を実施し、ごみの流出防止対策を完了しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	合流改善率(大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)	目標		68.5	73.5	%
	説明 合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha	実績	68.5	68.5	73.5	
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道法施行令により平成35年度までに合流改善対策を完了させて、雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止することが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29～H33) を策定しました。 H26年度: 川崎市合流式下水道緊急改善計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014～2016) を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	下水道法施行令により平成35年度までに合流改善対策を完了させて、雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止することが必要なことから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	大師河原貯留管、大師河原貯留管送水ポンプ棟などの整備を着実に推進するとともに、丸子地区におけるごみの流出防止対策を完了させたことにより、掲げた目標通りの合流改善率を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、合流式下水道の改善事業を効果的かつ効率的に推進しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	合流改善率の目標値を達成するなど、合流式下水道の改善事業の取組内容を順調に実施出来たことから、施策への貢献が図られました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	合流式下水道の改善事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302050	下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等								
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(9) 公営企業の経営改善			3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,375,545	6,139,068	4,753,613	3,493,269	2,717,223	3,594,155	3,980,144	
	財源内訳	国庫支出金	1,868,325	—	1,057,115	—	254,395	677,712	—
		市債	4,411,000	—	3,652,000	—	2,419,000	2,902,000	—
		その他特財	96,220	—	44,498	—	43,828	14,443	—
		一般財源	0	—	0	—	0	0	—
人件費* B			164,427	164,427	158,413	158,413	158,413		
総コスト(A+B)			4,918,040	3,657,696	2,875,636	3,752,568	4,138,557		
人工(単位:人)			19.39		19.04				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	予防保全的な維持管理などによる長寿命化対策の推進やアセットマネジメントの導入により、老朽化施設を健全な状態に保ち、安定した下水道サービスを提供します。また、全ての市民が下水道を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長寿命化計画に基づく下水管きよや施設・設備の更新等を進めるとともに、アセットマネジメントの本格的な導入に向けた取組を推進します。また、未普及地域の解消に向けて、区画整理事業などの他事業と連携を図った取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進(入江崎処理区) ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進(渡田ポンプ場など) ③アセットマネジメントの本格導入に向けた取組の推進 ④未普及地域解消の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の老朽化した下水管きよの再整備については、川崎駅以南の地域において約4km実施しました。 ②の水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築については、麻生水処理センターにおいて受変電設備を更新するなど設備更新を実施したほか、渡田ポンプ場において施設の再構築を実施しました。 ③のアセットマネジメントの本格導入に向けては、情報システムの構築に着手しました。 ④の未普及地域の解消に向けては、登戸地区などで下水管きよの整備を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	管きよ再整備率	目標	/	46.5	47.5	%
	説明 老朽化対策(川崎駅以南の地域)の完了延長/再整備(川崎駅以南の地域)の対象延長×100(%) ○再整備が必要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長 350.8km	実績	43.6	46.5	47.5	
2 活動指標	下水道処理人口普及率	目標	/	99.4	99.5	%
	説明 下水道が整備された区域に居住する人口/各年度末における行政区域人口×100(%) ○行政区域人口(平成26年度末において約146.6万人)	実績	99.4	99.5	99.5	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道施設が、今後耐用年数を迎え、老朽化した施設の急激な増加が見込まれていることから、予防保全的な維持管理などによる長寿命化対策の推進やアセットマネジメントの導入により、老朽化施設を健全な状態に保ち、安定した下水道サービスを提供することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H26年度: 川崎市長寿命化計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	下水道サービスを安定して提供し続けるため、急増する老朽化施設の再整備や再構築等を計画的に実施する必要があることから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	管きよの再整備を推進し、掲げた目標通りの管きよ再整備率を達成するとともに、施設設備の更新や再構築を推進したほか、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に推進した結果、老朽化対策が図られました。また、登戸地区などにおいて下水管きよの整備を着実に推進した結果、未普及解消が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業を効果的かつ効率的に推進しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302060	下水道水質管理・事業場指導業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	809300	上下水道局下水道部下水道水質課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水質汚濁防止法、下水道法等								
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	21,612	19,145	25,878	21,461	25,878	25,415	18,265
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	11,335	-	13,573	-	13,573	13,603	-
	一般財源	10,277	-	12,305	-	12,305	11,812	-	
人件費※ B			109,646	109,646	180,544	180,544	180,544		
総コスト(A+B)			135,524	131,107	206,422	205,959	198,809		
人工(単位:人)			12.93		21.7				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える 施策 下水道による良好な循環機能の形成 直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設 下水道に下水を流す事業場
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 水処理センターで下水を適正に処理し、きれいな水を返します。 事業場が下水道に流す下水を適正に管理します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> 水処理センターにおける適正な水質管理を実施します。 事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導を継続して実施します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水処理センター放流水の良好な水質確保に向けた適正な水質管理の実施 ②事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の水処理センター放流水の良好な水質確保については、下水処理工程の水質分析を通じて、適正に管理しました。 ②の下水道に流す下水の水質の監視・指導については、事業場下水の水質検査を通じて、適正に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	下水処理工程の延水質分析項目数	目標		9,000	9,000	項目
	説明 水処理センターにおける下水処理工程の水質管理を適正に実施するため、各工程の水質分析を実施します。	実績	9,241	9,263	9,172	
2 活動指標	事業場下水の延水質検査項目数	目標		4,800	4,800	項目
	説明 事業場が下水道に流す下水の水質を適正に管理するため、水質検査を行います。	実績	5,167	5,011	5,036	
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	水処理センター放流水に係る窒素・リンの水質汚濁防止法上乗せ基準の改正により、より適正な水質管理が求められています。また、社会的要請により水質基準の項目追加の検討が重ねられており、水処理センターの水質管理及び事業場下水の監視・指導について適切な対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H26・27年度: 事業場下水の水質基準の規制を強化(カドミウム・トリクロロエチレン)しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度: 事業場下水の水質基準に項目を追加(1,4-ジオキサン)しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	良好な水処理センター放流水質を確保するため、適正な水質管理を実施する必要があることから、今後も継続して現状の取組を実施します。また、社会的要請により水質基準の項目追加並びに規制強化の検討が重ねられており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標どおり活動指標を達成しました。その結果を有効利用し、水処理センターにおける適正な水質管理と、事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導を継続して実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、下水道水質管理・事業場指導業務を効果的かつ効率的に実施しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	適正な水質管理を実施してきたことにより、近年の水処理センター放流水質は良好に推移しています。また、事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導を行った結果、施策への貢献が図られました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	下水道水質管理・事業場指導業務は、着実な実施が必要なことから、水処理センター放流水の良好な水質確保に向けた適正な水質管理や、事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導を効果的かつ効率的に継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10302070	下水道事業の危機管理対策				無		
担当	所属コード	所属名						
	801100	上下水道局総務部庶務課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、上下水道局防災計画、上下水道局業務継続計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	75	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	64
	一般財源	0	-	0	-	0	11	
人件費※ B			5,936	5,936	5,408	5,408	5,408	
総コスト(A+B)			5,936	5,936	5,408	5,483	5,408	
人工(単位:人)			0.7			0.65		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害やテロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての下水道機能を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。大都市間の相互協力関係を一層高めていくため、通信機器を活用した情報連絡訓練を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②大都市間の連絡・連携体制に関するルールの円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた通信機器を活用した情報連絡訓練の継続	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①上下水道局災害対策訓練及び大都市ルールに基づいた他都市と連携した訓練を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	災害を想定した各種訓練の実施	目標		5	5	回
	説明 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(下水道事業)	実績	5	5	6	
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H28年度:平成28年4月に発生した熊本地震での経験を踏まえ、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H27年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模地震が発生することが危惧されており、全国の事業体において、災害対策の充実が迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画の見直しを現場から見直すことにより、実効性の高いものとなりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画等を策定する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する計画を充実させるためには、自らが訓練を企画、実施し、計画に反映する必要があります。しかし、設備等の専門分野における支援的な活用方法は検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性の高いものに近づいたことから、施策への一定程度の貢献ができました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	防災計画と業務継続計画については、訓練等を行った結果から常にブラッシュアップしていく必要があるため、繰り返し改善に努め、実効性を高めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302080	下水道事業における環境施策の推進				無			
担当	所属コード	所属名							
	800000	上下水道局調整担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱								
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	42	0	181	120	43	45	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	37	-	159	-	38	38	-
	一般財源	5	-	22	-	5	7	-	
人件費※ B			4,325	4,325	4,576	4,576	4,576		
総コスト(A+B)			4,506	4,445	4,619	4,621	4,576		
人工(単位:人)			0.51			0.55			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 下水道による良好な循環機能の形成 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した下水道事業を行うため、「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ・局環境施策本部分会議等の開催については、8回開催 ・局環境計画年次報告書の作成・公表については、平成28年度の取組結果を報告書として取りまとめ公表 ・法・条例に基づく報告書等を作成・提出					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	局環境施策本部分会議等の開催	目標		6	6	回
	説明 局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るため、局環境施策推進本部分会議を開催します。	実績	6	10	8	
2 成果指標	局環境計画の改定	目標		1	-	回
	説明 これまでの環境施策や社会情勢等を踏まえ、改めて基本理念や環境方針、各取組内容を示し、引き続き環境に配慮した事業運営を行っていくため、局環境計画を改定します。	実績	-	1	-	
3 成果指標	局環境計画年次報告書の作成・公表	目標		1	1	回
	説明 事業活動における環境負荷の状況や、環境保全等の取組状況等について、局環境計画年次報告書として取りまとめ、公表します。	実績	1	1	1	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」が策定され、局の環境計画の推進に当たっては、上位計画であるこれらの計画と整合を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017～2021)」を策定・公表しました。 H24年度: 局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地球温暖化問題は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、最も重要な環境問題の一つであり、上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくなく、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境施策の推進により、施設や設備更新等に合わせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等により、消費エネルギーの削減、CO ₂ 排出量の抑制などに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度、局内の環境施策推進体制の見直しを行い、会議の統廃合や開催回数を削減し、局環境計画年次報告書の作成等を文書による依頼に変更するなど、次年度以降の業務負担の軽減を図りました。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表しています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行い、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表し、環境に配慮した上下水道事業の運営に取り組んでいきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10302090	下水道事業における経営基盤の充実・強化				無			
担当	所属コード	所属名							
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,883	60	5,384	1,206	5,384	113	40
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	4,292	-	4,732	-	4,732	96	-
		一般財源	591	-	652	-	652	17	-
人件費※ B			19,080	19,080	18,970	18,970	18,970		
総コスト(A+B)			24,464	20,286	24,354	19,083	19,010		
人工(単位:人)			2.25		2.28				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、企業債残高の縮減や一般会計からの企業債元金償還金不足に伴う繰入の縮減、解消に努めるなど、下水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進 ②組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、上下水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて、各取組を実施しました。 ②の組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	下水道事業の企業債残高の縮減	目標		3,393	3,227	億円
		説明 下水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	3,562	3,377	3,219	
2			目標				
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は逡減傾向であり、今後も、横ばい、減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策、ゲリラ豪雨等による浸水対策など、施設投資の需要は引き続き高い水準にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は逡減傾向である中で、施設、管路の震災対策や浸水対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	下水道事業は、昭和50年代以降に集中的に整備を行った際に多額の企業債を借り入れており、企業債残高は未だ高い状況が続いていますが、企業債残高の逡減に向けて、事業の優先順位や重点化を図るなど、建設投資を平準化し、新規の発行額を償還額以下に抑制することで、企業債残高の逡減に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上などに取り組みつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	企業債残高は、目標を僅かに下回りましたが、ほぼ目標値どおり適正に管理できたこと、また、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図った結果、施策に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	企業債残高の水準は順調に逡減してきており、今後も建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら新規の発行額を償還額以下に抑制するなど、企業債残高を適正管理し、持続可能な経営基盤の確立を目指します。